

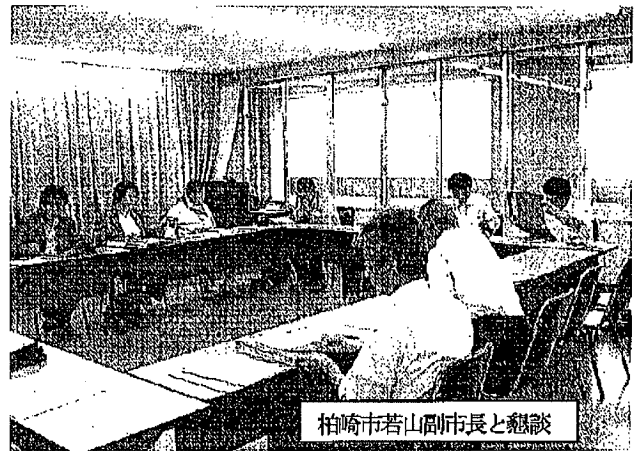
9月7日

日本共産党国会議員団 商店街・中小業者の被災実態を調査 被災者の実態にあった中小業者支援策を

9月7日、日本共産党国会議員団の災害対策部会の高橋千鶴子衆議院議員、仁比聡平参議院議員を中心に中越沖地震で壊滅的被害を受けている間籠通り商店街、地震による被害に加え東電の「放射性物質の漏れ」などの報道による風評被害で商売継続の危機に追い込まれている旅館や観光業者から実態と商売とくらしを再建していくうえでの課題や要望を聞きながら、懇談しました。社会的にも大きな役割を果たしている中小業者が甚大な被害を受けているにもかかわらず「中小業者支援は融資だけ」に限られている国・自治体の支援制度を何としても中越沖地震で突破していくために力を合わせていくことの話合いが行われました。この調査に、植木柏崎民商事務局長、藤原県連事務局長も同行しました。

「激甚災害指定(本激)並みの国の手厚い財政支援が求められる」 若山正樹副市長から切実な訴え

柏崎市との話し合いには若山副市長と北原産業振興部長が対応。国は今回の地震を早い時点で「局地激甚災害」として指定し、中越地震と同じように復興基金の創設なども含めて支援をすすめる方向を示してきていますが、激甚災害指定(本激)と違い私立学校や社会教育施設の復旧や災害住宅建設等に対する嵩上げなどが認められていない問題など率直に出され、「『局地』の災害でも本激甚でも個々の被害者にとって被害の大きさに変わりはない。個人住宅の被害、宅地の被害も大きく、古い住宅が倒壊した人達は高齢者も多く、住宅を再建する力を持っていない人が多い。行政としての支援が出来なければ再建は困難」柏崎の中心にある商店街が大きな被害を受け、土蔵を持っている商店のほとんどが倒壊の被害を受けている。国のこれまでの中小業者に対する支援は融資に限られ、市としての方向性が定まっていない状況にあることも明らかになりました。商店街は都市の顔でもあり、どのような柏崎市を目指していくかという街づくりの大きな視点に立って、商店街の復旧・復興に向けての取組みが大切なこと、「リケン」や「ブルボン」などの大きな企業は資力もあり、独自復旧も出来るが、中越地震でも被害を受けている中小業者も少なくなく、住宅も店舗も被害を受けている中小業者は国や自治体の大きな支援が求められていること。能登半島地震で経済産業省が「漆器産業、酒造産業、商店街を主とする地場産業の再生・復興を図る」目的で中小業者を支援する独自の基金を立ち上げていることなども紹介しながら、それ以上の中小業者支援策を実現しなければ、柏崎を代表する「間籠市」の商店街を失いかねないことなど率直な意見交換が行われました。



柏崎市若山副市長と懇談

「海と山、歴史とコレクションの町・柏崎」を風評被害を乗り越えて

柏崎観光協会の堀越昭事務局長さんは、夏の海水浴シーズンには、例年103万人の入込みがあるが、今年は16万人に、15ヶ所の海水浴場のうち3ヶ所ががけ崩れ等で利用できなくなり、浜茶屋の売上は良いところで前年の半分、トータルでは20%ぐらい。浜茶屋の取り壊し費用を考えるとほとんどが赤字。風評被害が大きく「放射能漏れは大丈夫か」の問い合わせが70%近い。国などが適確な情報を早く知らせて欲しかった。「安全宣言」のようなものを出して欲しい。



柏崎商工会議所吉田副会頭との話し合い

多くの旅館が被害を受けている。大きい旅館はほとんどが一部損壊程度の被害判定にしかならず、融資を受けても利子補給などの受けられない。一部損壊と言えども改装費用など負担が大きい。屋上にある風呂が壊れ、建物全体が大変な状態になっても一部損壊の判定になって支援対象にならない。融資を受けるにしても判定で大きな違いがある。一部損壊でも支援が受けられる制度にして欲しい。

観光協会はスポーツ合宿や大会の誘致などに力を入れてきたが、野球場などに仮設住宅が作られ、プレ国体も中止になった。

柏崎商工会議所の吉田直一郎副頭取は「建物の被害が少ないビルなどでも補修費に数千万円かかり、2ヶ月近くなり、資金繰りも困る時期を迎えている。商業者に対する支援制度がなく、零細な業者ほど立ち上がりがきびしい。後継者のいないところは今回の地震が廃業のきっかけになり兼ねない。被災した建物の撤去など傷跡を早くなくさないで復興が進まない。復興基金なども知らせて励まし、地震前よりもいっしょに街にしたい」とのべました。

地域住民が癒される“えんま通り”商店街の再建を…ふさわしい街並みを残して

東本町二丁目振興会(えんま通り商店街)の中村康夫会長は、32店舗のうち7軒が全壊し、高齢者が多く資金の借り入れも困難で廃業せざるを得ない商店も出ていること、「行政はお宅の商店街はどうしたいのと言われるが、何から手をつければよいのか先が見えない」と訴え、「個々の商店の被害の状況をふまえて、支援制度なども精通した総合的な相談が出来るアドバイザーの派遣などの支援が欲しい」と訴えられました。日本三大市と言われ、25万人が集まる“えんま市”も商店街がなくなれば“えんま市”でなくなる。「お年寄りの癒しになる、これまでの街並みを残して商店街を再建していきたい」という熱い思いも出されました。

新商連はこの調査もふまえ、9月14日午前10時30分より県産業労働部と話し合いを行います。